

公益社団法人大阪狭山市シルバー人材センター  
令和3年度 事業計画

我が国においては新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急事態宣言が2度にわたり発出され、外出自粛や各種イベントが中止となるなど社会経済活動や日常生活に大きな制約が生じています。国内景気もこのような状況を受け、厳しい状況が続いています。

このような中、人生100年時代といわれる超高齢社会において、元気で意欲のある高齢者がその能力を十分に発揮し、年齢にかかわらず活躍できる社会を実現する必要があります。

国では、少子高齢化により人手不足の解消策として、65歳までの雇用確保措置や、さらに70歳までの就業機会の確保策が打ち出されていますが、シルバー人材センターの運営にとっては、入会会員の年齢上昇など取り巻く環境が大きく変化することが予測されます。

しかしながら、「自主・自立・共働・共助」の理念のもと、豊富な知識や経験を活かし、自らの生きがいと生活感の充実、また就労を通して地域社会に貢献するシルバー人材センターに対する期待と役割はますます大きくなっています。

今年度も、会員拡大を最大の目標とし、合わせて、地域のコミュニティづくりに努めるとともに、就業機会の拡大をすすめ、高齢者が健康で、生きがいをもって第2の人生を送れるよう、新たなチャレンジに向け、自己研さんのもとより、新たな技術の習得に向けた各種研修の充実にも取り組み、質、量ともに高い水準のサービス提供に努めていきます。

## 事業実施計画

### 1. 会員の拡大と普及啓発活動の推進

- (1) 街頭啓発として、市内の主要駅や大型店舗での啓発、大阪狭山市主催の各種イベントでの当センターのPR、会員募集を新型コロナウイルスの感染状況を見ながら実施します。また、大阪狭山郵便局でのデジタルサイネージを活用した、会員募集の啓発を引き続き行います。
- (2) 会報誌をより多くの市民に読んでもらえるよう、市の協力のもと、市の各窓口に会報誌やパンフレットを配置していきます。また、昨年度リニューアルした当センターのホームページを活用し活動をPRします。
- (3) 会員一人ひとりが啓発担当となり、「1会員1名の会員勧誘」を目標に会員の拡大に努めます。
- (4) ボランティア活動に積極的に参加し、地域の社会貢献に努めます。
- (5) 会員同士が自主的に活動している同好会の活動報告等について、ホームページや会報誌を活用してPRし、多くの仲間づくりに努めます。
- (6) 市の広報誌に当センターの関連記事を定期的に掲載していただき、広く市民にシルバーセンター事業への理解を深めていきます。

## 2. 就業機会の確保と適正就業の推進

- (1) 就業開拓員を雇用して、市内事業所等を訪問し、当センター事業の理解を求め、就業機会の新規開拓に努めます。
- (2) 会員一人ひとりがセンターの広報担当として、口コミによる就業開拓活動を推進し、新規の就業確保に努めます。
- (3) 就業基準に関する要綱に基づき、会員に公平な就業機会の提供を図り未就業会員の解消に努めます。
- (4) シルバー派遣事業を推進するため、就業開拓を積極的に行うとともに希望する会員に対し各種情報の提供、就業機会の拡大に努めます。

## 3. 安全就業と健康管理の推進

- (1) 安全委員会で、事故の原因分析を行い、事故の再発防止に努めるとともに、会報誌を活用し、安全就業や健康管理の啓発に努めます。
- (2) 安全委員や安全就業推進員による就業先への安全パトロールを定期的実施し、就業現場の安全指導に努めます。また、新規受注にあたっては、事前に就業環境を把握し、安全確保に努めます。
- (3) 就業中の事故や就業途上の事故防止を図るため安全就業、交通安全に関する安全講習会を開催するとともに、入会説明会においても安全就業の重要性を十分説明し、安全意識の高揚に努めます。
- (4) 会員の健康管理について、認識を深めるため、講習会を開催するとともに、会報誌を通じて健康に関する情報を提供します。

## 4. 研修・講習会の実施

- (1) 会員に対し、各種研修会、講習会等を実施し、会員のスキルアップを図り、発注者の満足度向上に努めます。また、剪定をはじめとする専門的な技術の後継者育成に努めます。
- (2) 派遣会員について、キャリアアップに資する教育研修を実施し、接遇の向上や個人のキャリアアップに努めます。

## 5. その他

- (1) 事務局職員の資質の向上を図るため、関係機関等主催の各種研修会へ積極的に参加し、他市センターとの情報交換を図り、当センターの発展に努めます。
- (2) 会員同士の親睦を図るため個々の趣味を生かした活動を行えるよう、会報誌等でPRに努めます。
- (3) 会員の知識、技術の習得する場や受注した仕事の作業場及び各種研修会、会議の場としてワークプラザの有効活用努めるとともに会員の活動拠点としても積極的に活用していきます。